



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社アイスコ 上場取引所 東
 コード番号 7698 URL <https://www.iceco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永野 泰敬 (TEL) 045(811)1302
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ホームページにて決算説明動
 画を配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	57,716	5.5	782	24.6	791	14.4	374	△22.1
2025年3月期	54,717	8.4	627	38.8	691	38.9	481	51.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	95.78	92.52	9.4	4.2	1.4
2025年3月期	123.46	119.48	13.3	4.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	20,962	4,148	19.8	1,055.21
2025年3月期	17,357	3,839	22.1	982.71

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,147百万円 2025年3月期 3,838百万円

当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	593	△2,882	2,615	1,764
2025年3月期	178	△729	△414	1,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	19.00	—	10.00	—	76	15.8	2.1
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	78	20.9	2.0
2027年3月期(予想)	—	11.00	—	10.00	21.00		16.9	

当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は20円00銭となります。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	62,500	8.3	724	△7.5	737	△6.8	488	30.8	124.16

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	3,930,500株	2025年3月期	3,905,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期	96株	2025年3月期	96株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,915,217株	2025年3月期	3,901,437株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇や米国の通商政策の影響などに対する懸念が残るなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する食品流通業およびスーパーマーケット業界においては、円安基調が継続する中で、物流コストや原材料価格の高止まりが続き、食品価格は引き続き高水準で推移しております。

このような経営環境のもと、当社は「ICECO VISION 2030」の達成に向けて、第二次中期経営計画のもと、物流体制の強化をはじめ、人財への投資や新規事業への取り組みを通じて、将来に向けた成長基盤の構築を進めております。特に物流体制の強化策の一環として、2025年4月に横浜営業所を稼働し、関東エリアの売上増加への対応と配送効率の向上に取り組んでおります。また、2025年9月より関東マザー物流センターの建設に着手し、2026年12月に稼働を予定しております。

さらに、新規事業である冷凍食品専門店「FROZEN JOE'S」については、2025年9月に「調布PARCO」内に4号店を開店し、今後も事業拡大に向けた展開を進めてまいります。

当事業年度はドラッグストアやディスカウントストアといった主要得意先との取引が堅調に推移したことにより、売上高は57,716百万円(前期比5.5%増)、売上総利益は9,991百万円(前期比4.4%増)となりました。また、採用を強化した結果、人件費や採用費が増加しましたが、配送効率の改善により、販売費及び一般管理費は9,209百万円(前期比2.9%増)に留まり、営業利益は782百万円(前期比24.6%増)となりました。営業外費用については、関東マザー物流センター建設に係る借入実行に伴い、資金調達費用および支払利息が増加した結果、経常利益は791百万円(前期比14.4%増)となりました。なお、特別損失としてスーパー生鮮館TAIGA藤が丘店に係る減損損失217百万円および固定資産売却損16百万円を計上した結果、当期純利益は374百万円(前期比22.1%減)となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. フローズン事業

フローズン事業では、主要取引先であるドラッグストアの新規出店等の影響により、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

以上の結果、フローズン事業の売上高は50,568百万円(前期比6.0%増)、セグメント利益は699百万円(前期比26.2%増)となりました。

b. スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業におきましては、低価格商品へのニーズに対応しつつ、当社の強みである商品の鮮度・品質・品揃えに徹底してこだわった販売を行い、販売力の強化に努めてまいりました。また、管理コストの削減を進めた結果、セグメント利益は前期比で増加いたしました。

以上の結果、スーパーマーケット事業の売上高は7,148百万円(前期比1.7%増)、セグメント利益は82百万円(前期比11.9%増)となりました。なお、収益性が継続的に低調なスーパー生鮮館TAIGA藤が丘店につきましては、当事業年度において減損損失217百万円を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて1,061百万円増加し、10,729百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が769百万円、現金及び預金が293百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて2,543百万円増加し、10,232百万円となりました。これは主に、関東マザー物流センターの建設に伴い建設仮勘定が2,281百万円、土地が534百万円それぞれ増加したこと等によるものです。この結果、当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ3,604百万円増加し、20,962百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて1,992百万円増加し、12,324百万円となりました。これは主に、新規借入により短期借入金が1,491百万円、フローゼン事業の仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が366百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて1,303百万円増加し、4,489百万円となりました。これは主に、新規の借入により長期借入金が1,214百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当事業年度末における負債は前事業年度末に比べ3,295百万円増加し、16,813百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて308百万円増加し、4,148百万円となりました。これは主に、利益剰余金が296百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は1,764百万円と前事業年度末に比べ326百万円(22.7%)増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは593百万円の収入(前期は178百万円の収入)となりました。これは主に、補助金の受取額428百万円、売上債権の増加額が769百万円(前期は182百万円の減少)となった一方で、税引前当期純利益が557百万円(前期比134百万円減少)、減価償却費が390百万円(前期は381百万円)、減損損失が217百万円、仕入債務の増加額が366百万円(前期は206百万円の増加)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,882百万円の支出(前期は729百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が54百万円(前期は1百万円)となった一方で、関東マザー物流センターの建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が3,324百万円(前期は740百万円)、無形固定資産の取得による支出が57百万円(前期は0百万円)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,615百万円の収入(前期は414百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が641百万円(前期は409百万円)、配当金の支払額が75百万円(前期は71百万円)となった一方で、新規借入により短期借入金が1,491百万円増加し、長期借入による収入が1,829百万円(前期は760百万円)となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復の継続が期待される一方で、原油価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、最低賃金の引き上げによる人件費の増加、業種・業態の垣根を超えた競争の激化に加え、米国の政策動向や国際情勢の変化に起因する世界経済の不確実性の高まり等が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、第二次中期経営計画の3年目を迎え、重点テーマである「人的資本経営の実践」、「収益力の改革加速」及び「新規事業の育成」の3つを軸に、取り組みを一層推進してまいります。

フローズン事業における経営環境は、相次ぐ値上げの影響により消費者の節約志向が高まっているものの、即食・簡便性を背景とした冷凍食品需要は底堅く推移しており、市場は拡大基調にあります。また、主要得意先であるドラッグストア業態における出店の継続や、小売業全体での省人化・効率化ニーズの高まりを背景に、当社の売上高は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。このような追い風の市場環境を踏まえ、当社は中長期的な成長に向けた供給能力の強化を目的として、2026年12月稼働予定の関東マザー物流センターへの設備投資を実行し、事業拡大に向けた攻勢局面へと移行してまいります。

スーパーマーケット事業においては、節約志向の高まりによる個人消費の低迷や、業種の垣根を越えた競争の激化が続いております。このような環境下、当社は不採算店舗の収益性改善に向けた取り組みを継続するとともに、当事業年度においては収益性が継続的に低調なスーパー生鮮館TAIGA藤が丘店について減損損失を計上いたしました。一方、当社の強みである商品の鮮度・品質・品揃えを活かせる立地においては、引き続き安定的な収益が見込まれることから、成長機会の取り込みとドミナント戦略の強化を目的として、2026年夏以降にスーパー生鮮館TAIGA荇子田店の出店を予定しております。

このような状況のもと、売上高は主要得意先との取引拡大により増収を見込む一方、営業利益・経常利益につきましては、2026年12月に稼働を開始する関東マザー物流センターに係る減価償却費の増加および稼働初期の運営費用の発生により、一時的な減益を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、当期に計上した特別損失が次期は発生しない見込みであることから、前期比増益となる見通しです。

以上の結果、2027年3月期の業績予想につきましては、売上高62,500百万円(前期比8.3%増)、営業利益724百万円(前期比7.5%減)、経常利益737百万円(前期比6.8%減)、当期純利益488百万円(前期比30.8%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つと考えており、業績や将来の事業展開、収益力の向上、財務体質の強化のための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当及び株主優待を継続することを基本方針としております。

当事業年度の1株当たり配当金は、中間配当10円00銭をお支払いしております。期末配当については10円00銭をお支払いすることといたしました。

また、次期の1株当たり配当金は、業績予想を鑑み、中間配当11円00銭、期末配当10円00銭とさせていただきます。

なお、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、祖業であるアイスクリーム業界への貢献を目指し、以下の内容にて、株主優待品を贈呈させていただいております。

株主優待制度の内容

基準日	基準単元(株数)	優待内容
毎年3月末日	1単元(100株)	ハーゲンダッツギフト券4枚
毎年9月末日	1単元(100株)	ハーゲンダッツギフト券4枚

※1枚でミニカップ・クリスピーサンド・バーのいずれか2個とお引き換え可能

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針

であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,557	1,764,518
受取手形及び売掛金	5,016,186	5,785,453
商品	840,032	861,318
未収入金	2,321,079	2,282,749
その他	21,675	36,454
貸倒引当金	△629	△525
流動資産合計	9,668,902	10,729,970
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,312,620	2,039,749
機械及び装置(純額)	283,092	296,216
車両運搬具(純額)	184,014	121,504
工具、器具及び備品(純額)	141,137	95,674
土地	3,241,859	3,776,109
建設仮勘定	10,920	2,292,776
その他(純額)	134,541	112,528
有形固定資産合計	6,308,185	8,734,559
無形固定資産		
ソフトウェア	70,226	54,976
その他	7,068	7,022
無形固定資産合計	77,295	61,999
投資その他の資産		
投資有価証券	19,562	19,475
繰延税金資産	592,299	683,886
保険積立金	15,837	16,709
差入保証金	667,985	687,341
その他	8,313	29,221
貸倒引当金	△907	△907
投資その他の資産合計	1,303,091	1,435,726
固定資産合計	7,688,572	10,232,285
資産合計	17,357,474	20,962,255

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,150,028	8,516,483
短期借入金	—	1,491,000
1年内返済予定の長期借入金	392,174	365,936
未払金	671,249	313,879
未払費用	657,084	761,340
未払法人税等	176,377	186,387
未払消費税等	65,438	30,285
賞与引当金	162,407	176,297
その他	57,008	482,912
流動負債合計	10,331,769	12,324,521
固定負債		
長期借入金	2,082,090	3,296,227
長期未払金	155,100	155,100
退職給付引当金	787,922	872,081
資産除去債務	122,524	124,079
その他	38,668	41,867
固定負債合計	3,186,305	4,489,355
負債合計	13,518,075	16,813,877

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,663	383,870
資本剰余金		
資本準備金	302,663	308,870
資本剰余金合計	302,663	308,870
利益剰余金		
利益準備金	12,818	12,818
その他利益剰余金		
圧縮積立金	44,073	44,073
繰越利益剰余金	3,101,490	3,398,254
利益剰余金合計	3,158,381	3,455,146
自己株式	△117	△117
株主資本合計	3,838,592	4,147,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△301	△362
評価・換算差額等合計	△301	△362
新株予約権	1,109	971
純資産合計	3,839,399	4,148,377
負債純資産合計	17,357,474	20,962,255

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	54,717,434	57,716,328
売上原価		
商品期首棚卸高	704,454	840,032
当期商品仕入高	45,279,567	47,746,154
合計	45,984,021	48,586,186
商品期末棚卸高	840,032	861,318
売上原価合計	45,143,989	47,724,868
売上総利益	9,573,444	9,991,460
販売費及び一般管理費	8,945,465	9,209,251
営業利益	627,979	782,208
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,695	12,833
有価証券売却益	9,316	—
不動産賃貸料	51,471	53,709
雑収入	31,740	37,834
その他	1,017	—
営業外収益合計	104,241	104,377
営業外費用		
支払利息	23,635	43,010
不動産賃貸費用	14,530	14,843
資金調達費用	—	31,949
その他	2,430	5,667
営業外費用合計	40,596	95,470
経常利益	691,624	791,115
特別損失		
減損損失	—	217,126
固定資産売却損	—	16,534
特別損失合計	—	233,661
税引前当期純利益	691,624	557,454
法人税、住民税及び事業税	255,654	274,016
法人税等調整額	△45,693	△91,560
法人税等合計	209,960	182,456
当期純利益	481,663	374,997

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	372,065	297,065	297,065	12,818	4,846	44,647	2,689,037	2,751,350	—	3,420,481	
当期変動額											
新株の発行	5,598	5,598	5,598							11,196	
剰余金の配当							△74,057	△74,057		△74,057	
当期純利益							481,663	481,663		481,663	
自己株式の取得									△117	△117	
税率変更による積立 金の調整額						△574		△574		△574	
特別償却準備金の 取崩					△4,846		4,846	—		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)											
当期変動額合計	5,598	5,598	5,598	—	△4,846	△574	412,452	407,031	△117	418,110	
当期末残高	377,663	302,663	302,663	12,818	—	44,073	3,101,490	3,158,381	△117	3,838,592	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,489	9,489	1,178	3,431,149
当期変動額				
新株の発行				11,196
剰余金の配当				△74,057
当期純利益				481,663
自己株式の取得				△117
税率変更による積立 金の調整額				△574
特別償却準備金の 取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△9,791	△9,791	△69	△9,860
当期変動額合計	△9,791	△9,791	△69	408,249
当期末残高	△301	△301	1,109	3,839,399

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	377,663	302,663	302,663	12,818	—	44,073	3,101,490	3,158,381	△117	3,838,592
当期変動額										
新株の発行	6,206	6,206	6,206							12,412
剰余金の配当							△78,233	△78,233		△78,233
当期純利益							374,997	374,997		374,997
自己株式の取得										
税率変更による積立 金の調整額										
特別償却準備金の 取崩										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	6,206	6,206	6,206	—	—	—	296,764	296,764	—	309,177
当期末残高	383,870	308,870	308,870	12,818	—	44,073	3,398,254	3,455,146	△117	4,147,769

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△301	△301	1,109	3,839,399
当期変動額				
新株の発行				12,412
剰余金の配当				△78,233
当期純利益				374,997
自己株式の取得				
税率変更による積立 金の調整額				
特別償却準備金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△60	△60	△138	△198
当期変動額合計	△60	△60	△138	308,978
当期末残高	△362	△362	971	4,148,377

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	691,624	557,454
減価償却費	381,567	390,608
減損損失	—	217,126
受取利息及び受取配当金	△10,695	△12,833
支払利息	23,635	43,010
売上債権の増減額(△は増加)	182,894	△769,267
棚卸資産の増減額(△は増加)	△135,349	△20,950
未収入金の増減額(△は増加)	△917,098	38,329
仕入債務の増減額(△は減少)	206,642	366,454
未払金の増減額(△は減少)	△42,531	△63,352
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,560	13,889
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,816	84,159
その他	7,537	50,197
小計	477,603	894,827
利息及び配当金の受取額	10,778	13,199
利息の支払額	△23,635	△43,010
法人税等の支払額	△286,116	△271,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,629	593,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△740,295	△3,324,104
有形固定資産の売却による収入	1,017	54,061
無形固定資産の取得による支出	△126	△57,719
定期預金の増減額(△は増加)	—	32,597
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	18,246	—
保険積立金の積立による支出	△871	△871
補助金の受取額	—	428,339
差入保証金の差入による支出	△527	△20,079
差入保証金の回収による収入	3,810	1,891
その他	△375	3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,120	△2,882,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	1,491,000
長期借入れによる収入	760,350	1,829,650
長期借入金の返済による支出	△409,282	△641,751
ストックオプションの行使による収入	6,137	12,274
自己株式の取得による支出	△117	—
配当金の支払額	△71,811	△75,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,723	2,615,716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△965,213	326,558
現金及び現金同等物の期首残高	2,403,173	1,437,960
現金及び現金同等物の期末残高	1,437,960	1,764,518

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「フローズン事業」「スーパーマーケット事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フローズン事業」：アイスクリーム、冷凍食品等の卸売り及びフローズン専門店の運営

「スーパーマーケット事業」：生鮮食品等の小売り

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、3	財務諸表 計上額
	フローズン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,688,029	7,029,405	54,717,434	—	54,717,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	284,508	—	284,508	△284,508	—
計	47,972,537	7,029,405	55,001,943	△284,508	54,717,434
セグメント利益(注)2、4	553,998	73,981	627,979	—	627,979
セグメント資産	11,556,362	2,671,903	14,228,266	3,129,208	17,357,474
その他の項目					
減価償却費	274,078	107,489	381,567	—	381,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,041,079	6,155	1,047,234	—	1,047,234

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△284,508千円は、セグメント間取引消去等であります。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、3	財務諸表 計上額
	フローズン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,568,092	7,148,236	57,716,328	—	57,716,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308,840	—	308,840	△308,840	—
計	50,876,933	7,148,236	58,025,169	△308,840	57,716,328
セグメント利益(注)2、4	699,389	82,819	782,208	—	782,208
セグメント資産	15,136,342	2,428,932	17,565,274	3,396,980	20,962,255
その他の項目					
減価償却費	285,644	104,963	390,608	—	390,608
減損損失	—	217,126	217,126	—	217,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,036,274	52,287	3,088,562	—	3,088,562

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△308,840千円は、セグメント間取引消去等であります。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クリエイトエス・ディー	11,846,235	フローズン事業
株式会社ドン・キホーテ及びそのグループ会社	10,557,919	フローズン事業
株式会社コスモス薬品	8,521,853	フローズン事業
スギホールディングス株式会社	5,741,913	フローズン事業

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クリエイトエス・ディー	12,499,855	フローズン事業
株式会社ドン・キホーテ及びそのグループ会社	10,802,346	フローズン事業
株式会社コスモス薬品	8,614,959	フローズン事業
スギホールディングス株式会社	7,361,049	フローズン事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	982.71円	1,055.21円
1株当たり当期純利益	123.46円	95.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119.48円	92.52円

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	481,663	374,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	481,663	374,997
普通株式の期中平均株式数(株)	3,901,437	3,915,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	130,020	138,089
(うち新株予約権(株))	(130,020)	(138,089)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。